弘前大学理工学部後援会報

創刊号
発行日　平成17年3月1日
発行者　〒036-8561 弘前市文京町3
弘前大学理工学部後援会(理工学部内)
印刷所　㈱笹　軽印刷
連絡先　倉坪　茂彦（理事・教員）
TEL／FAX：0172-39-3536

後援会の設立について

会長　肴倉宏太

弘前大学は、一九四九（昭和二四）年五月、国立学校設置法の公布と同時に、文理学部、教育学部、及び医学部からなる新制大学として創立されました。以来、地元の皆様を始め、関係各位のご尽力により、現在、五学部（人文、教育、医学、理工、農学生命）、七研究科を設置し、さらには、附属図書館、附属病院、遺伝子実験施設、総合情報処理センター、生涯学習教育研究センター、地域共同研究センター、保健管理センター等を擁し、学生数六四〇〇余人が在学する総合大学へ飛躍的に発展するに至りました。この間、卒業生は四万人を超え、優れた人材が社会の各分野において活躍され、社会の発展に大きく貢献されておりますことは周知のとおりであります。

我が理工学部は、一九四九年創立された文理学部理学科（数学、物理、化学、生物教室）を母体としております。

一九六五年文理学部改組により理学部（数学、物理、化学、生物学科）となり、その後、地球科学科、情報科学科が増設されました。

一九七七年より一層の研究の充実を図るため大学院理学研究科（修士課程）が設置されました。

一九九七年理学部、農学部改組により理工学部、農学生命科学部が設置されました。

地域から熱望されていた工学部設置を踏まえ、理学と工学の融合「理工融合」を理念とした理工学部は、数理システム科学科、物質理工学科、地球環境学科、電子情報システム工学科、知能機械システム工学科の五学科で学生定員三〇〇名です。一九九八年四月から理工学部学生を受け入れ、二〇〇五年三月には四回生を送り出します。

二〇〇二年大学院理学研究科改組により大学院理工学研究科（修士課程）が、二〇〇四年には、大学院理工学研究科（博士課程）が設置される等、知の創造、研究体制が整ったと言えるのではないでしょうか。

弘前大学は、二〇〇四年四月一日より、「国立大学法人弘前大学」と法人化されました。その結果、大学は自主性と自立性が高められ、教育研究が今まで以上に自由活発に展開されることとなりました。

この法人化後の大学は、国からの学生・教職員定員に基づく運営費交付金、授業料等学生納付金による自己収入と、科学研究費や共同研究費から得られる外部資金により運営されます。これらの資金を基に大学の自由な競争の時代に突入しました。

しかし、法人化される以前から存在していた旧帝大と新制大学との大学間格差、そして、大都市と地方との地域間格差は厳然として存在しており、加えて産業基盤の脆弱な地域に存立する地方大学は、地域産業との共同研究等からの資金の導入が困難です。本学の場合、この外部資金の導入が一層困難です。

けれども本学がこの状況に甘んじているわけには参りません。

自主性、自立性、自己責任に基づき大学運営を行い、その効率性を高め、競争力を高めることで、真に学生のためとなる教育を展開し、地域社会と国民に貢献する優れた人材を世に送り出し、大学間の競争に打ち勝つことを目指しています。

また、今まで以上に学生のニーズを十分斟酌し、学生に目を向け、学生サービスの向上と充実を図り、合わせて教育環境の整備を図ることを最重要課題として取り組んでいくことが必要となっております。

このため、学生の学業、課外活動への助成、学生の進路指導に必要な助成等学生生活の多岐にわたる分野の助成を目的として、全学生・教職員を対象とした弘前大学後援会並びに理工学部学生・教職員を対象とした弘前大学理工学部後援会が二〇〇四年四月設立されました。

この後援会設立の趣旨に御賛同くださり、御入会され、理工学部を御支援くださいますようお願い申し上げます。

ご挨拶とお願い

弘前大学理工学部長
南條宏肇

弘前大学理工学部後援会の皆様には、ますますご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。皆様には平素より弘前大学理工学部のために多大のご支援を頂いており、心より感謝いたしております。

二十一世紀に入り、世の中は混沌としてきています。地球温暖化などの環境破壊や続発するテロ事件、さらにはバブルがはじけ低迷する経済不況。二十世紀の特徴であった大量生産・大量消費そして使い捨ての文明はもはや限界に達し、二十一世紀に入って大きな変革を迫られています。

大学も同じように大きな転換期を迎えています。昨年の十六年から、国立大学は法人化され、教育・研究体制が大きく変わりました。予算は、運営費交付金という枠をはめられて、毎年マイナス一％のシーリングを受け、減額を余儀なくされております。交付金の中に教育費は含まれますが、研究費はカットされ、外部資金などによって自分たちで稼がなければならなくなりました。さらに少子化の時代を迎え、各大学間で生き残りの戦いが始まり、特に地方大学は厳しい状況に立たされています。

このような、時代的・地域的背景の中で、大学の果たす役割も大きく変わってきています。**すなわち社会から期待される人間像が変わってきており、人材育成の方針も変わらなければならなくなりました。**急激な時代の流れの中では、**どのような変化にも対応しうる、また新しい局面を切り開くことの出来る、しっかりとした基礎力に裏打ちされた能力と豊かな感性・個性をもった能力が要求されるようになってきています。**

また国の財政難による三位一体改革によって、地方自治体は地方交付税、および補助金カットへの対応として、地域の自立に向けた、地域活性化の頭脳としての大学の役割も今まで以上に要求されるようになって来ています。特に理工学部への期待は大きなものがあり、産学官の共同研究の動きが急激に進展してきています。

このような時代の変化による大学への要望に応えるものとして、理工学部では十八年度に学科再編を行うことにいたしました。その内容は

① 現代社会のニーズに対応できる、専門基礎教育を充実させるための教育プログラムとして、学部三年間は教養科目および体験学習を含む学部必須科目中心に基礎学力を重視した教育を行う。

② 具体的な学科の理念および、教育目標を明確にし、併せて学科の中身を高校側および企業等社会からみて理解しやすいように、学科の分割・名称変更を行う。

というもので、具体的には、現行の数理システム科学科、物質理工学科、地球環境学科、電子情報システム工学科、知能機械システム工学科の五学科を、数理科学科、物理学科、物質創成化学科、地球環境学科、電子情報工学科、知能機械工学科の六学科に改称再編することといたしました。このように再編によって、それぞれの学科の教育内容の特色を明確に出来ると同時に、充実した専門基礎の教育が可能となり、①しっかりとした基礎学力を有し、②理工融合の視点を備えた能力の養成、③広い視野を見渡せる能力を備えた人材育成等が可能となり、二十一世紀の企業等社会からの要請である、問題解決能力を持つ創造性豊かな人材を送り出すことが出来ると考えております。

また教育体制の強化として

・オフィスアワーによる、教員の学習・生活相談

・授業とは別途に補習の機会や質問アワー設置

・専門基礎科目にティーチング・アシスタント（TA）の配置

・学年担任制によるきめ細かい、学生へのケア

・保護者懇談会

などを行い、ますます教育研究に力を注ぎ、保護者との連携を強めて、学生を有能な人材に育成し、社会に送り出す所存でおります。

このような中で、弘前大学理工学部後援会が十六年度新しく発足しました。これまでは「同窓会」と「後援会」を兼ね備えた「弘前大学理工学部同樹会」が後援会の役割を果たしてきましたが、このたび後援会の役割を中心的に果たす「理工学部後援会」が設立され、本理工学部の教育、研究、地域貢献活動、就職活動に有効な役割を果たしてくれるものと期待しております。

後援会からの援助は、国からの交付金が削減されてきている中で、学部の教育の充実に向けての、貴重な財源として位置づけられています。この援助は学生にすべて還元されるよう、就職対策、教育の充実、課外活動などに活用させていただきます。今後とも後援会各位の変わらぬご支援をいただくようお願い申し上げます。また今後後援会を充実させていくためにも、忌憚のないご意見、ご提案をいただくようお願いし、ご挨拶とさせていただきます。

保護者懇談会

保護者懇談会（懇親会の様子）
〔学科別記念写真〕

保護者懇談会（全体説明）

会務報告（理事会、第1回総会）

理工学部後援会 第1回総会（平成16年10月29日）

保護者懇談会当日、理工学部1号館大会議室で開催されました。出席者は理事、一般会員を含む十八名でした。肴倉後援会長、南條学部長の挨拶に引き続き、役員の就任状況、会費の納入状況が報告され、最後に予算案が原案通り承認されました。

合同企業説明会

合同企業説明会（於県立武道館，05.2.14）
［全国から174社，弘大生550人が参加］

卒業祝賀会（04.3.23）
〔学科別記念写真〕

合同企業説明会

弘前大学理工学部後援会 役員等一覧

○会　長　　肴倉宏太
○副会長　　柴谷清一
○理　事
・通常会員　猪股義光（数理システム科学科）
柴谷清一（数理システム科学科）
日野了一（物質理工学科）
小田桐正孝（電子情報システム工学科）
石澤繁美（知能機械システム工学科）
・特別会員　森　聰明（弘前大学理工学部副学部長）
倉坪茂彦（弘前大学理工学部教授）
荒木　喬（弘前大学理工学部教授）
・賛助会員　肴倉宏太（弘前大学文理学部第14回卒業生）
○監　査　　三浦　稔（地球環境学科）
外川順教（知能機械システム工学科）
○顧　問　　南條宏肇（弘前大学理工学部長）

（敬称略）（平成17年2月23日現在）

平成16年度弘前大学理工学部後援会予算

◎収入の部

項目	金額	摘要
会費	4,700,000円	平成16.10.19現在納入額 4,518,000円
計	4,700,000円	

◎支出の部

項目	金額	摘要
教育研究支援費	900,000円	大学院学生研究発表補助（20,000×20件） 学科別教育関係事業補助（500,000）
就職対策支援費	100,000円	就職ガイダンス講師旅費・謝金（50,000×2回）
卒業・修了祝賀会費	120,000円	理工学部同樹会と共催
印刷費	402,000円	会報（250,000）、会費納入案内書（70,000）、郵便振替書（82,000）
郵送料	146,000円	会報送料（80,000）、加入案内送料（66,000）
会議費	20,000円	役員交通費（18,000）、お茶代（2,000）
事務費	180,000円	名簿整理及び会費払込案内ほか事務処理謝金
消耗品費	20,000円	ラベル等
郵便振替払込費	30,000円	会費払込に係る手数料
次年度以降事業費等	2,782,000円	
計	4,700,000円	

弘前大学後援会（全学後援会）と理工学部後援会（学部後援会）について

両者とも学生の学業、学生生活、進路指導に必要な助成を行うことを目的に設立されたものですが、全学後援会は、大学全体を視野に入れた支援（総合文化祭、課外活動、学生就職支援センター実施事業への支援）を中心として活動しているのに対し、学部後援会では、ひとえに理工学部・研究科の学生・院生の学業充実・研究活動・就職指導を支援することを目的に活動します。その活動内容・規模は、会費納入の状況に左右されます。この点につきましては保護者の皆様には格段のご理解とご協力をお願いする次第です。

今後、進路指導等に重点をおいた支援を推進したいと考えております。

二月末日現在の就職状況

各学科によって若干差がありますが、学部卒業が見込まれる学生が三〇三名でそのうち大学院に進学することが決定したものが一一六名（38％）、また就職を希望するものが一八八名（62％）です。二月末日現在で、平成十七年度も教員採用試験又は公務員試験を受けようという三十数名を除くと、現時点での就職率は約90％となります。

また、教員志望者、公務員志望者は多年度受験というケースが多くなっています。

編集後記

総務担当理事の仕事を引き受けて一年になろうとしています。四月からの法人化で変革々々の一年でしたが、何年か後に二〇〇四年を振り返れば、大学の転換点であったと感慨にひたるのは確かでしょう。大学が大きく変わった点をあげれば、まず学生の就職活動への取り組みがあります。二月十四日に青森県武道館で開催されました「弘前大学合同企業説明会」には約一八〇社にご協力いただき、あの広い武道館の主競技場が、リクルートスーツに身を固めた弘大の学生・院生と企業の採用担当者で埋めつくされ、実に壮観な眺めでした。数年前理工学部独自の企画として始まった催しですが、全学的な企画に進化したものです。今後とも、保護者の皆様と強い連携をとって、また理工学部の同窓会組織であります「同樹会」と協力して、満足度の高い大学・学部にするよう力を尽くしていきたいと思います。よろしくご指導下さい。

倉坪茂彦（総務担当理事・数理システム科学科教員）記